

## 事業活動温暖化対策計画書に係る平成22年度の排出状況の概要 (平成23年度届出分)

基準年度が平成21年度の事業活動温暖化対策計画書(特定大規模事業者538計画(企業合併により2計画減)任意提出者19計画)を対象に集計しました。

### 1. 排出状況

#### (1) 該当区分別の状況(表1)

特定大規模事業者全体の削減率は2.64%(削減量167,087tCO<sub>2</sub>/年)であり、計画削減年率0.88%(計画年削減量56,000tCO<sub>2</sub>/年)を上回った。

第一号該当事業者は、計画削減年率0.98%を上回り2.91%の削減が行われたが、第二号該当事業者は計画で予定された排出量の増加量2,903tCO<sub>2</sub>/年を大きく上回るペースで排出量が増加(4,250tCO<sub>2</sub>/年の増加)した。第三号該当事業者の排出量は、基準年度と比べてほぼ横ばいで推移し、排出量は微増にとどまった。

中小規模事業者の排出量は基準年に比べて4.91%(557tCO<sub>2</sub>/年)増加した。

表1 該当区分別の排出状況

該当区分	届出数	基準年度 排出量 (tCO <sub>2</sub> /年)	H22年度 排出量 (tCO <sub>2</sub> /年)	最終年度 排出量 (tCO <sub>2</sub> /年)	対基準年 度削減量 (tCO <sub>2</sub> /年)	削減率 (%)	計画削減 年率 (%)
第一号該当事業者	439	5,894,521	5,723,144	5,738,609	171,377	2.91	0.98
第二号該当事業者	19	218,370	222,620	226,644	-4,250	-1.95	-1.33
第三号該当事業者	80	216,983	217,023	212,050	-40	-0.02	0.63
合計	538	6,329,874	6,162,787	6,177,303	167,087	2.64	0.88
(重複を除く事業者数)	509						
中小規模事業者	19	11,346	11,903	10,631	-557	-4.91	2.11
総届出数	528						

結果報告書の提出は、7件。

任意提出事業者の「基準年度排出量」は、「前年度排出量」を表す。

#### (2) 産業大分類別の状況(表2)

排出量が減少した業種は、17業種中7業種であった。

##### 《年削減量大きい業種》

製造業(削減率4.68%、179,837tCO<sub>2</sub>/年の減)

削減率は全業種最大で全削減量のシェアは108%。計画削減年率より3.47ポイント上回る削減。

電気・ガス・熱供給・水道業(削減率2.71%、5,819tCO<sub>2</sub>/年の減)

全削減量のシェアは3%、計画削減年率より1.83ポイント上回る削減。

卸売業、小売業(削減率0.67%、4,199tCO<sub>2</sub>/年の減)

計画では年率0.10%の増加であったが、0.67%の削減。

他人への電気又は熱の供給に係る排出量(発電所などの排出量)は除外。

### 《排出量の増加が大きい業種》

公務（削減率-2.62%、11,296tCO<sub>2</sub>/年の増）

39計画中24計画で増、排出量増の主な原因は下水道の処理区域増による処理水量の増加や猛暑に伴う空調使用量の増加。

運輸業,郵便業（削減率-2.61%、5,932tCO<sub>2</sub>/年の増）

41計画中19計画で増、排出量増の主な原因は景気回復に伴う輸送量の増加。

教育,学習支援業（削減率-2.50%、5,462tCO<sub>2</sub>/年の増）

21計画中15計画で増、排出量増の主な原因は猛暑に伴う空調使用量の増加。

表2 産業大分類別の排出状況

産業大分類	届出数	基準年度 排出量 (tCO <sub>2</sub> /年)	H22年度 排出量 (tCO <sub>2</sub> /年)	最終年度 排出量 (tCO <sub>2</sub> /年)	対基準年 度削減量 (tCO <sub>2</sub> /年)	削減率 (%)	計画削 減年率 (%)
鉱業,採石業,砂利採取業	2	11,070	11,430	10,865	-360	-3.25	0.37
建設業	5	2,356	2,436	2,354	-80	-3.40	-0.09
製造業	231	3,838,886	3,659,049	3,720,295	179,837	4.68	1.21
電気・ガス・熱供給・水道業	15	214,469	208,650	208,960	5,819	2.71	0.88
情報通信業	17	212,164	208,696	219,041	3,468	1.63	-0.80
運輸業,郵便業	41	227,239	233,171	221,285	-5,932	-2.61	0.75
卸売業,小売業	69	626,563	622,464	627,337	4,099	0.67	-0.10
金融業,保険業	16	71,020	71,797	68,454	-777	-1.09	1.00
不動産業,物品賃貸業	29	124,952	123,874	117,278	1,078	0.86	1.78
学術研究,専門・技術サービス業	10	65,902	65,354	67,301	548	0.83	-0.29
宿泊業,飲食サービス業	14	140,070	138,710	134,741	1,360	0.97	0.99
生活関連サービス業,娯楽業	12	50,123	50,980	50,088	-857	-1.71	-0.16
教育,学習支援業	21	218,607	224,069	213,739	-5,462	-2.50	0.67
医療,福祉	6	56,260	59,930	55,459	-3,670	-6.52	0.12
複合サービス事業	3	7,685	8,094	7,356	-409	-5.32	1.43
その他のサービス業	8	30,607	30,886	30,138	-279	-0.91	0.97
公務	39	431,901	443,197	422,612	-11,296	-2.62	0.53
合計	538	6,329,874	6,162,787	6,177,303	167,087	2.64	0.88

### (3) 製造業の産業中分類別の状況(表3)

排出量が増加した業種は、22業種中3業種だけであった。

#### 《年削減量大きい業種》

化学工業（削減率9.53%、58,568tCO<sub>2</sub>/年の減）

製造業の削減量のシェアは32%、計画削減年率より8.47ポイント上回る削減。

電子部品・デバイス・電子回路製造業（削減率12.15%、26,910tCO<sub>2</sub>/年の減）

削減率は全業種中最大で製造業の削減量のシェアは15%。計画削減年率より11.05ポイント上回る削減。

情報通信機械器具製造業（削減率10.83%、22,440tCO<sub>2</sub>/年の減）

製造業の削減量のシェアは12%。計画削減年率より10.31ポイント上回る削減。

《排出量の増加が大きい業種》

生産用機械器具製造業（削減率-4.59%、3,980tCO<sub>2</sub>/年の増）

9計画中7計画で増、排出量増の主な原因は景気回復に伴う生産量の増加。

プラスチック製品製造業（削減率-1.57%、880tCO<sub>2</sub>/年の増）

10計画中5計画で増、排出量増の主な原因は景気回復に伴う生産量の増加。

表3 製造業の産業中分類別の排出状況

産業中分類	届出数	基準年度 排出量 (tCO <sub>2</sub> /年)	H22年度 排出量 (tCO <sub>2</sub> /年)	最終年度 排出量 (tCO <sub>2</sub> /年)	対基準年 度削減量 (tCO <sub>2</sub> /年)	削減率 (%)	計画削 減年率 (%)
食料品製造業	28	209,280	205,530	202,116	3,750	1.79	0.86
飲料・たばこ・飼料製造業	9	160,070	159,380	150,464	690	0.43	2.00
繊維工業	1	3,670	3,530	3,540	140	3.81	0.71
家具・装備品製造業	1	6,450	7,350	6,130	-900	-13.95	1.65
パルプ・紙・紙加工品製造業	8	85,770	85,340	83,358	430	0.50	0.87
印刷・同関連業	7	51,230	49,840	50,659	1,390	2.71	0.30
化学工業	30	614,298	555,730	592,558	58,568	9.53	1.06
石油製品・石炭製品製造業	2	11,810	10,690	11,491	1,120	9.48	0.90
プラスチック製品製造業	10	55,960	56,840	54,492	-880	-1.57	0.95
ゴム製品製造業	4	82,900	76,510	79,972	6,390	7.71	1.06
窯業・土石製品製造業	10	387,910	376,280	362,880	11,630	3.00	4.32
鉄鋼業	4	105,590	103,390	102,500	2,200	2.08	0.90
非鉄金属製造業	9	261,870	239,770	261,427	22,100	8.44	-0.01
金属製品製造業	14	117,320	114,070	114,604	3,250	2.77	0.63
はん用機械器具製造業	8	163,280	154,410	155,540	8,870	5.43	1.45
生産用機械器具製造業	9	86,750	90,730	87,630	-3,980	-4.59	-0.35
業務用機械器具製造業	3	72,390	71,640	72,098	750	1.04	-0.29
電子部品・デバイス・電子回路製造業	9	221,420	194,510	216,180	26,910	12.15	1.10
電気機械器具製造業	8	100,250	97,070	97,599	3,180	3.17	0.88
情報通信機械器具製造業	8	207,120	184,680	200,686	22,440	10.83	0.52
輸送用機械器具製造業	44	787,548	775,889	769,843	11,659	1.48	0.92
その他の製造業	5	46,000	45,870	44,528	130	0.28	0.87
合計	231	3,838,886	3,659,049	3,720,295	179,837	4.68	1.21

2. 排出量の増減の状況

(1) 該当区分別の状況(表4)

特定大規模事業者全体では、48%の計画で排出量が増加した。

第二号該当事業者は、排出量が増加した計画が半数を超えたが、他の区分では半数をやや下回った。

表4 該当区分別の排出量増加計画の状況

該当区分	計画数	排出量増加計画数
第一号該当事業者	439	211 (48.1%)
第二号該当事業者	19	11 (57.9%)
第三号該当事業者	80	37 (46.3%)
合計	538	259 (48.1%)

(2) 産業大分類別の状況(表5)

「鉱業, 採石業, 砂利採取業」及び「医療, 福祉」では、全ての計画で排出量が増加した。

排出量の増加した計画の割合が最も低かったものは、「情報通信業」の29.4%であった。

表5 産業大分類別の排出量増加計画の状況

産業大分類	計画数	排出量増加計画数
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	2 (100%)
建設業	5	4 (80.0%)
製造業	231	101 (43.7%)
電気・ガス・熱供給・水道業	15	8 (53.3%)
情報通信業	17	5 (29.4%)
運輸業, 郵便業	41	19 (46.3%)
卸売業, 小売業	69	34 (49.3%)
金融業, 保険業	16	6 (37.5%)
不動産業, 物品賃貸業	29	15 (51.7%)
学術研究, 専門・技術サービス業	10	3 (30.0%)
宿泊業, 飲食サービス業	14	8 (57.1%)
生活関連サービス業, 娯楽業	12	4 (33.3%)
教育, 学習支援業	21	15 (71.4%)
医療, 福祉	6	6 (100%)
複合サービス事業	3	2 (66.7%)
その他のサービス業	8	3 (37.5%)
公務	39	24 (61.5%)
合計	538	259 (48.1%)

(3) 排出量増加の理由(表6)

排出状況報告書の「報告対象年度におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況に関する説明」欄に排出量が増加した理由が明記されていたものを対象に、排出量増加の原因を集計した。

最も多かった理由は「空調使用量の増加」であり、少なくとも3割の事業者において昨年夏の猛暑が削減対策の効果を打ち消す状況となっていた。

「生産量の増加」と「輸送量の増加」を合わせた件数は80件であり、少なくとも3割の事業者において景気回復に伴う事業量の伸びの影響が削減対策の効果を打ち消す状況となっていた。

表6に示した以外の排出量増加の理由としては、「組織再編による管理対象施設の増加」、「生產品目の変更に伴う使用エネルギーの増加」、「電気の購入先変更に伴う排出係数の増加」などが挙げられた。

表6 主な排出量増加の理由

排出量増加の理由	件数
猛暑に伴う空調使用量の増加(冷凍機の使用量増加を含む)	80 (30.9%)
景気回復に伴う生産量の増加	62 (23.9%)
新店舗、新工場等の新たな事業所の稼働開始	23 (8.9%)
景気回復に伴う輸送量の増加(走行距離の増加を含む)	18 (6.9%)
稼働時間の増加	8 (3.1%)
新たな設備の稼働開始	7 (2.7%)
車両数の増加	6 (2.3%)

( )内の比率は、排出量が増加した259計画に対する割合。  
複数の理由が記載されたものは、重複して計上。

#### (4) 排出量減少の理由(表7)

排出状況報告書の「報告対象年度におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況に関する説明」欄に削減対策の実施以外で排出量が減少した理由が明記されていたものを対象に、排出量減少の原因を集計した。

最も多かった理由は「生産量の減少」であり、「稼働事業所の減少」を含めると、少なくとも2割の事業者において削減対策の実施以外に事業量の縮減が大きく影響している状況となっていた。

表7に示した以外の排出量減少の理由としては、「生產品目の変更に伴う使用エネルギーの減少」、「震災による使用電力量の減少」などが挙げられた。

表7 削減対策の実施以外の主な排出量減少の理由

排出量減少の理由	件数
生産量の減少	46 (16.6%)
車両数の減少	11 (4.0%)
店舗や工場の閉鎖など稼働事業所の減少	10 (3.6%)
組織再編による管理対象施設の休止又は減少	3 (1.1%)

( )内の比率は、排出量が減少した277計画に対する割合。

参考

平成23年度に新たに提出された事業活動温暖化対策計画書の状況

1 該当区分別集計

表 8 該当区分別の削減目標の設定状況

該当区分	計画数 又は 事業者数	基準年度 排出量 (tCO <sub>2</sub> /年)	最終年度 排出量 (tCO <sub>2</sub> /年)	排出量 削減率 (%)	原単位 削減率 (%)	年削減量 (tCO <sub>2</sub> /年)	削減 年率 (%/年)
第一号該当事業者	16	210,620	201,118	4.51	3.03	2,702	1.28
第二号該当事業者	1	6,330	6,140	3.00	3.00	63	1.00
第三号該当事業者	1	307	282	8.14	8.00	6	2.04
合計	18	217,257	207,540	4.47	3.44	2,771	1.28
(重複を除く事業者数)	18						
中小規模事業者	28	8,552	8,227	3.80	5.00	108	1.27
総届出数	46						

任意提出事業者の「基準年度排出量」は、「前年度排出量」を表す。

「排出量削減率」は基準年度と最終年度の排出量の比率。「削減年率」は、基準年度排出量に対する一年間あたりの削減量の比率であり、次式により算出。

$$\text{削減年率} = \frac{\sum \frac{\text{基準年度排出量} - \text{最終年度排出量}}{\text{計画期間}}}{\sum \text{基準年度排出量}} \times 100$$

2 業種別（産業大分類）集計

表 9 特定大規模事業者の産業大分類別の削減目標の設定状況

産業大分類	計画数	基準年度 排出量 (tCO <sub>2</sub> /年)	最終年度 排出量 (tCO <sub>2</sub> /年)	排出量 削減率 (%)	原単位 削減率 (%)	年削減量 (tCO <sub>2</sub> /年)	削減 年率 (%/年)
製造業	9	50,707	49,709	1.97	4.10	321	0.63
卸売業,小売業	2	2,980	2,850	4.36	3.60	34	1.14
学術研究,専門・技術サービス業	3	149,670	141,543	5.43	2.05	2,277	1.52
宿泊業,飲食サービス業	2	8,870	8,604	3.00	3.00	89	1.00
生活関連サービス業,娯楽業	1	2,240	2,128	5.00	-	22	1.00
医療,福祉	1	2,790	2,706	3.01	3.00	28	1.00
合計	18	217,257	207,540	4.47	3.44	2,771	1.28

注) 第三号該当のみの事業者を含む。

3 計画期間別集計

表 2 計画期間別計画数

計画期間	特定大規模事業者	中小規模事業者
1年 (H23~H23)	1	0
2年 (H23~H24)	1	0
3年 (H23~H25)	9	28
4年 (H23~H26)	3	0
5年 (H23~H27)	4	0
合計	18	28